平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	79,687 人	
17年国調	81,887 人	
増減率	-2.7 %	
面積	215.53 km²	
人口密度	370 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	78,221 人	77,346 人
26. 1. 1	78,869 人	77,968 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	3,127 8.7	4,091 10.1
第2次	10,956 30.4	12,496 31.0
第3次	22,006 61.0	23,299 57.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
08 茨城県	2058 石岡市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,814,705	32.7	9,344,580	56.0
地方譲与税	398,648	1.3	398,648	2.4
利子割交付金	14,520	0.0	14,520	0.1
配当割交付金	57,974	0.2	57,974	0.3
株式等譲渡所得割交付金	34,352	0.1	34,352	0.2
地方消費税交付金	834,493	2.8	834,493	5.0
ゴルフ場利用税交付金	65,970	0.2	65,970	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	44,974	0.1	44,974	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	30,360	0.1	30,360	0.2
地方交付税	6,404,320	21.3	5,803,040	34.8
内訳 普通交付税	5,803,040	19.3	5,803,040	34.8
内訳 特別交付税	524,371	1.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	76,909	0.3	-	-
（一般財源計）	17,700,316	58.9	16,628,911	99.7
交通安全対策特別交付金	11,271	0.0	11,271	0.1
分担金・負担金	315,327	1.0	-	-
使用料	315,046	1.0	25,293	0.2
手数料	63,618	0.2	-	-
国庫支出金	4,510,171	15.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,691,836	5.6	-	-
財産収入	39,248	0.1	11,135	0.1
寄附金	229,756	0.8	-	-
繰入金	419,735	1.4	-	-
繰越金	1,479,013	4.9	-	-
諸収入	693,595	2.3	1,628	0.0
地方債	2,577,000	8.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,426,400	4.7	-	-
歳入合計	30,045,932	100.0	16,678,238	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,317,002	94.9	127,051
法定普通税	9,317,002	94.9	127,051
市町村民税	4,190,393	42.7	127,051
内訳 個人均等割	129,925	1.3	-
内訳 所得割	3,280,934	33.4	-
内訳 法人均等割	232,451	2.4	38,286
内訳 法人税割	547,083	5.6	88,765
固定資産税	4,361,228	44.4	-
うち純固定資産税	4,349,628	44.3	-
軽自動車税	160,043	1.6	-
市町村たばこ税	605,338	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	497,703	5.1	-
法定目的税	497,703	5.1	-
内訳 入湯税	27,578	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	470,125	4.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,814,705	100.0	127,051

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	30,045,932	29,829,173
歳出総額	29,042,158	28,350,160
歳入歳出差引	1,003,774	1,479,013
翌年度に繰越すべき財源	142,251	435,789
実質収支	861,523	1,043,224
単年度収支	-181,701	-181,791
積立金	320,749	361,043
繰上償還金	-	24,104
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	139,048	203,356

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	564	1,706,100	3,025
うち消防職員	129	393,708	3,052
うち技能労務員	25	75,925	3,037
教育公務員	3	7,236	2,412
臨時職員	-	-	-
合計	567	1,713,336	3,022

ラスパイレス指数 95.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	7,040
副市区町村長	1	27.04.01	5,600
教育長	1	27.04.01	5,280
議会議長	1	17.10.01	4,390
議会副議長	1	17.10.01	4,010
議会議員	20	17.10.01	3,820

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,990,371	17.2	4,535,838	4,351,830	24.0
うち職員給	3,097,883	10.7	2,760,797	-	-
扶助費	6,071,919	20.9	1,720,655	1,519,614	8.4
公債費	2,842,323	9.8	2,738,801	2,738,801	15.1
内訳 元利償還金 元金	2,493,206	8.6	2,390,658	2,390,658	13.2
内訳 元利償還金 利子	349,081	1.2	348,107	348,107	1.9
内訳 一時借入金利子	36	0.0	36	36	0.0
（義務的経費計）	13,904,613	47.9	8,995,294	8,610,245	47.6
物件費	3,573,121	12.3	2,846,773	2,534,610	14.0
維持補修費	370,587	1.3	314,558	290,611	1.6
補助費等	2,081,246	7.2	1,853,357	1,597,188	8.8
うち一部事務組合負担金	808,251	2.8	808,251	790,374	4.4
繰出金	3,985,204	13.7	3,629,312	3,229,937	17.8
積立金	596,241	2.1	587,198	-	-
投資・出資金・貸付金	134,297	0.5	83,290	80,001	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	4,396,849	15.1	1,425,102		
うち人件費	153,403	0.5	153,403		
内訳 普通建設事業費	4,343,538	15.0	1,371,791		
内訳 うち補助	2,187,105	7.5	353,614		
内訳 うち単独	2,049,495	7.1	977,212		
内訳 災害復旧事業費	53,311	0.2	53,311		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,042,158	100.0	19,734,884		

経常経費充当一般財源等計 16,342,592 千円

経常収支比率 90.3 %（ 98.0 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 20,738,658 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	266,840	0.9	-	266,840
総務費	3,403,708	11.7	106,574	3,051,955
民生費	9,931,120	34.2	77,815	4,852,491
衛生費	1,864,390	6.4	75,090	1,695,888
労働費	27,089	0.1	-	16,656
農林水産業費	1,092,239	3.8	242,581	860,627
商工費	577,839	2.0	21,427	515,129
土木費	4,164,312	14.3	2,343,966	2,342,450
消防費	1,617,060	5.6	523,272	1,072,438
教育費	3,201,627	11.0	952,813	2,267,998
災害復旧費	53,311	0.2	-	53,311
公債費	2,842,623	9.8	-	2,739,101
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,042,158	100.0	4,343,538	19,734,884

公営事業等への繰出

合計	4,082,538
下水道	1,491,000
上水道	97,334
簡易水道	10,488
介護サービス	991
国民健康保険	633,587
その他	1,849,138

国民健康保険事業の状況

実質収支	261,008
再差引収支	187,529
加入世帯数(世帯)	12,723
被保険者数(人)	22,949
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	246

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	8,344,469	8,243,413
基準財政需要額	13,594,886	13,560,008
標準税収入額等	10,684,349	10,589,588
標準財政規模	17,913,797	17,693,939
財政力指数	0.61	0.60
実質収支比率(%)	4.8	5.9
公債費負担比率(%)	13.2	12.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.0	10.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	50.4	58.1
積立金現在高 財調	3,011,474	2,690,725
積立金現在高 減債	997,479	996,733
積立金現在高 特定目的	6,138,746	6,265,126
地方債現在高	29,296,730	29,212,936
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,407,479	3,134,600
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,016,925	1,016,925

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.0	92.6	97.8	91.6
市町村民税	98.0	92.7	97.8	91.5
純固定資産税	97.7	91.6	97.6	90.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)